

日本株発掘ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年11カ月間（2015年2月24日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下②において同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2015年4月21日）
第2期（決算日 2015年7月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株発掘ファンド」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、第1期、第2期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

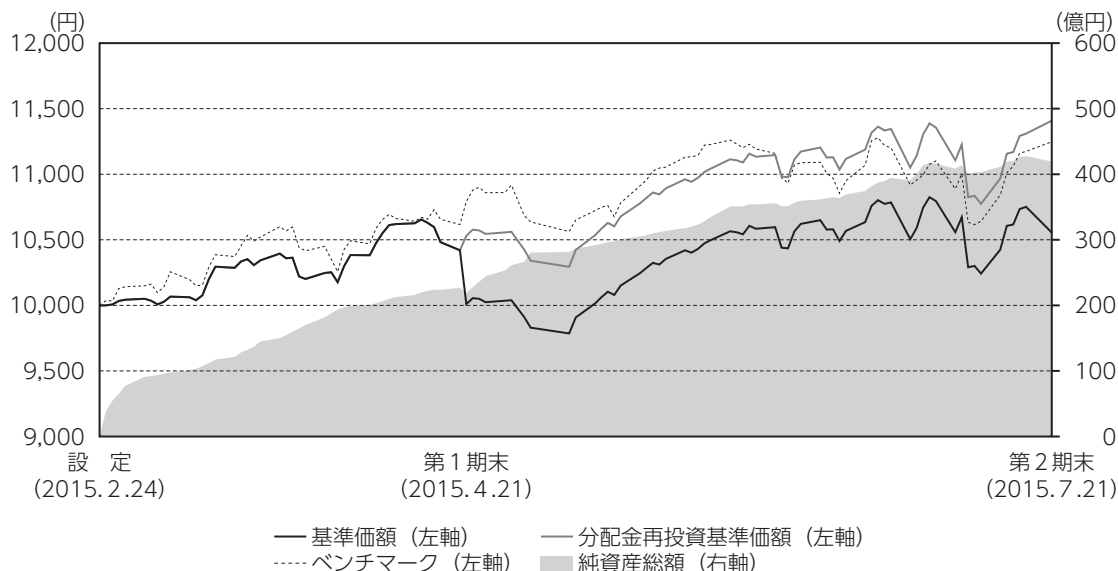
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年 4 月21日)	円 10,010	円 520	% 5.3	2,219.01	% 7.9	% 99.0	% 2.2	百万円 21,882
2 期末(2015年 7 月21日)	10,555	290	8.3	2,312.61	4.2	97.7	0.9	41,940

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- * ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

設 定 時：10,000円

第2期末：10,555円（既払分配金810円）

騰 落 率：14.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第 1 期	(設定) 2015年 2月24日	円 10,000	% －	(2 / 23) 2,056.09	% －	% －	% －
	2 月 末	10,043	0.4	2,085.33	1.4	57.9	0.9
	3 月 末	10,252	2.5	2,128.30	3.5	90.9	7.7
	(期末) 2015年 4月21日	10,530	5.3	2,219.01	7.9	99.0	2.2
第 2 期	(期首) 2015年 4月21日	10,010	－	2,219.01	－	99.0	2.2
	4 月 末	9,910	△1.0	2,196.84	△1.0	95.4	1.6
	5 月 末	10,498	4.9	2,308.46	4.0	97.9	0.8
	6 月 末	10,591	5.8	2,252.53	1.5	96.8	0.2
	(期末) 2015年 7月21日	10,845	8.3	2,312.61	4.2	97.7	0.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比（第 1 期は設定比）。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、日銀およびGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の動きを背景とする良好な株式需給関係の継続、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月に入ると、ギリシャ支援の延長に向けた協議の不透明感や中国経済に対する先行き不安などを受け、株価は不安定な推移となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね345～425銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね96～99%程度としました。

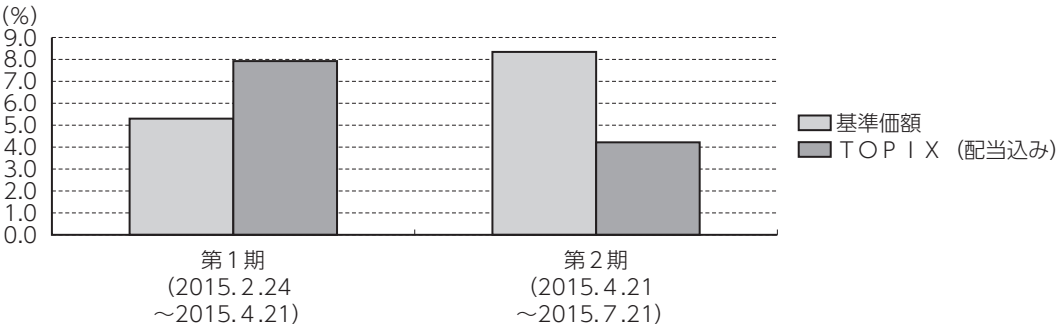
業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、銀行業、小売業、保険業、情報・通信業などの組入比率を上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、輸送用機器、化学、電気機器などの組入比率を下げました。第2期末では、電気機器、化学、機械、建設業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあったD I Cやヤマハ発動機などを売却しました。一方、業績の回復や株主還元策の強化が期待されたみずほフィナンシャルGや第一生命などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

組入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、竹内製作所やノジマなどが大幅に上昇したことが寄与しました。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第1期520円、第2期290円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第1期	第2期
		2015年2月24日 ~2015年4月21日	2015年4月22日 ~2015年7月21日
当期分配金（税込み）	(円)	520	290
対基準価額比率	(%)	4.94	2.67
当期の収益	(円)	343	290
当期の収益以外	(円)	176	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9	555

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期
(a) 経費控除後の配当等収益	58.67円	11.24円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	284.99	685.08
(c) 収益調整金	185.89	148.89
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	529.56	845.22
(f) 分配金	520.00	290.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9.56	555.22

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安メリット銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	(2015.2.24～2015.7.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	66円	0.634%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,350円です。
(投信会社)	(32)	(0.306)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.306)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	32	0.310	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(31)	(0.299)	
(先物)	(1)	(0.011)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.947	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年2月24日から2015年7月21日まで)

決 算 期	第 1 期 ～ 第 2 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	25,143,029	40,375,000	703,806	1,137,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月24日から2015年7月21日まで)

項 目	第 1 期 ～ 第 2 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	126,865,274千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,125,232千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第1期～第2期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年2月24日から2015年7月21日まで)

決 算 期	第 1 期 ～ 第 2 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	80,703	41,126	51.0	46,162	26,994	58.5
株式先物取引	5,453	1,578	28.9	5,027	1,090	21.7
コール・ローン	229,141	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合60.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年2月24日から2015年7月21日まで)

種 類	第 1 期 ～ 第 2 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 7

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年2月24日から2015年7月21日まで)

項 目	第 1 期 ～ 第 2 期
売買委託手数料総額 (A)	76,348千円
うち利害関係人への支払額 (B)	53,302千円
(B)／(A)	69.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 2 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	24,439,222	42,951,934

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月21日現在

項 目	第 2 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	42,951,934	99.1
コール・ローン等、その他	387,546	0.9
投資信託財産総額	43,339,480	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月21日)、(2015年7月21日)現在

項 目	第 1 期 末	第 2 期 末
(A) 資産	23,056,460,564円	43,339,480,235円
コール・ローン等	137,304,029	387,546,224
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	22,919,156,535	42,951,934,011
(B) 負債	1,173,520,453	1,399,366,488
未払収益分配金	1,136,825,926	1,152,285,746
未払解約金	－	113,143,269
未払信託報酬	36,568,459	133,351,610
その他未払費用	126,068	585,863
(C) 純資産総額(A－B)	21,882,940,111	41,940,113,747
元本	21,862,037,047	39,733,991,271
次期繰越損益金	20,903,064	2,206,122,476
(D) 受益権総口数	21,862,037,047口	39,733,991,271口
1万口当り基準価額(C/D)	10,010円	10,555円

* 設定時における元本額は3,949,455,748円、当作成期間（第1期～第2期）中における追加設定元本額は36,336,539,731円、同解約元本額は552,004,208円です。
* 第2期末の計算口数当りの純資産額は10,555円です。

■損益の状況

第1期 自2015年2月24日 至2015年4月21日
第2期 自2015年4月22日 至2015年7月21日

項 目	第 1 期	第 2 期
(A) 配当等収益	46,943円	31,349円
受取利息	46,943	31,349
(B) 有価証券売買損益	787,972,837	2,900,567,544
売買益	788,156,535	2,925,781,945
売買損	△ 183,698	△ 25,214,401
(C) 信託報酬等	△ 36,694,527	△ 133,811,405
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	751,325,253	2,766,787,488
(E) 追加信託差損益金	406,403,737	591,620,734
(配当等相当額)	(77,443,817)	(45,676,052)
(売買損益相当額)	(328,959,920)	(545,944,682)
(F) 合計(D＋E)	1,157,728,990	3,358,408,222
(G) 収益分配金	△1,136,825,926	△1,152,285,746
次期繰越損益金(F＋G)	20,903,064	2,206,122,476
追加信託差損益金	20,903,064	591,620,734
(配当等相当額)	(20,903,064)	(45,676,052)
(売買損益相当額)	(－)	(545,944,682)
分配準備積立金	－	1,614,501,742

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 1 期	第 2 期
(a) 経費控除後の配当等収益	128,276,890円	44,679,136円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	623,048,363	2,722,108,352
(c) 収益調整金	406,403,737	591,620,734
(d) 分配準備積立金	0	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,157,728,990	3,358,408,222
(f) 分配金	1,136,825,926	1,152,285,746
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	20,903,064	2,206,122,476
(h) 受益権総口数	21,862,037,047口	39,733,991,271口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 1 期	第 2 期
1 万 口 当 り 分 配 金	520円	290円
(単 価)	(10,010円)	(10,555円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2015年7月21日）

（計算期間 2015年1月22日～2015年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

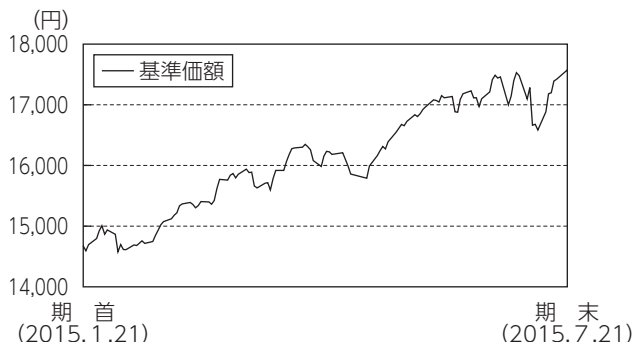
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率		
(期首)2015年1月21日	14,674	%	1,902.42	%	92.7	%
1月末	14,938	1.8	1,935.98	1.8	98.9	—
2月末	15,366	4.7	2,085.33	9.6	96.9	1.6
3月末	15,716	7.1	2,128.30	11.9	91.3	7.7
4月末	15,994	9.0	2,196.84	15.5	95.8	1.6
5月末	16,966	15.6	2,308.46	21.3	98.4	0.8
6月末	17,143	16.8	2,252.53	18.4	97.3	0.2
(期末)2015年7月21日	17,575	19.8	2,312.61	21.6	95.4	0.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,674円 期末：17,575円 騰落率：19.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、日銀およびGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の動きを背景とする良好な株式需給関係の継続、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月に入ると、ギリシャ支援の延長に向けた協議の不透明感や中国経済に対する先行き不安などを受け、株価は不安定な推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね330～425銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね96～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、銀行業、小売業、保険業、情報・通信業などの組入比率を上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、輸送用機器、化学、ゴム製品などの組入比率を下げました。期末では、電気機器、化学、機械、建設業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった三菱商事やヤマハ発動機などを売却しました。一方、業績の回復や株主還元策の強化が期待されたみずほフィナンシャルグループや第一生命などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組入れを行っていた中小型銘柄の多くがTOPIXほど上昇しなかったことなどがマイナス要因となりました。特に、加藤製作所やジェコスなどの中小型銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	57円
(株式)	(56)
(先物)	(2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	57

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年1月22日から2015年7月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	78,296.1 (1,153.1)	86,751,371 (-)	44,406.7	50,773,844

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年1月22日から2015年7月21日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,661	百万円 5,239	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年1月22日から2015年7月21日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	株 数	金 額 平均単価	銘	柄	株 数	金 額 平均単価
		千株	千円 円			千株	千円 円
三井住友フィナンシャルG		427.5	2,265,865 5,300	三井住友フィナンシャルG		241.5	1,278,138 5,292
三菱UFJフィナンシャルG		2,272	1,936,872 852	村田製作所		62.4	1,168,631 18,728
みずほフィナンシャルG		6,360	1,636,426 257	富士重工業		247.4	1,077,981 4,357
ソニー		471.1	1,629,031 3,457	トヨタ自動車		126	1,047,039 8,309
第一生命		590.3	1,273,232 2,156	伊藤忠		592	933,116 1,576
村田製作所		71.4	1,245,569 17,444	ソニー		254.6	889,749 3,494
トヨタ自動車		137	1,149,861 8,393	三菱商事		302.4	752,775 2,489
アルプス電気		320	1,136,958 3,552	みずほフィナンシャルG		2,840	717,241 252
富士重工業		232.4	1,001,344 4,308	日本たばこ産業		147.8	647,486 4,380
日本航空		228.4	924,267 4,046	ヤマハ発動機		207	609,004 2,942

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
水産・農林業 (0.2%)	千株	千株	千円	共和レザー	千株	千株	千円	J Xホールディングス	千株	千株	千円
日本水産	368	—	—	住友精化	34	32	29,728	ゴム製品 (1.3%)	92	450	229,635
アークシーズ	41.4	42.9	110,596	クレハ	40	—	—	東洋ゴム	63.6	110	300,740
鉱業 (0.1%)				テイカ	17	120	57,480	ブリヂストン	30.2	—	—
日鉄鉱業	—	108	62,424	東ソー	264	—	—	オカモト	70	237	131,535
建設業 (7.4%)				東ソー新	—	700	452,200	フコク	59.6	—	—
ウエストホールディングス	10	—	—	セントラル硝子	69	100	52,000	相模フコク	143	399	279,300
第一カッター興業	63.2	167	174,515	関東電化	164	530	493,960	ガラス・土石製品 (1.9%)			
安藤・間	36	—	—	電気化学	94	380	199,880	神島化学	86	325	193,375
東急建設	142	240	233,760	第一稀元素化学工	31.8	—	—	ノザフ	117	252	148,932
北弘電社	62	51	22,134	伊勢化学工業	5	—	—	トーヨーアサノ	27	—	—
東建コーポレーション	5.8	—	—	田岡化学	—	23	7,084	ヨシコン	—	91	117,208
大本組	—	2	1,846	本州化学	48	93	132,804	ヤマウ	—	42	26,586
清水建設	—	178	192,062	大日精化	74	—	—	ヤマックス	77	90	24,930
長谷工コーポレーション	—	354	542,682	三井化学	—	520	223,080	ジャパンパイル	—	48	37,968
松井建設	80	88	56,584	積水化学	24	—	—	日本カーボン	—	280	105,560
不動テトラ	114	—	—	宇部興産	—	260	58,240	S E Cカーボン	—	246	91,020
西松建設	52	—	—	積水化成製品	142	298	136,484	日本碍子	—	22	71,500
大豊建設	106	—	—	タイガース ポリマー	123	301	235,683	品川リフラクトリーズ	166	264	74,976
ナカノフドー建設	19.5	45	29,205	第一化成	—	2	1,676	クニミネ工業	59.4	59.4	46,510
田辺工業	42.2	45.2	44,567	フジブレナム	88.2	—	—	ニチアス	—	72	53,856
青木あすなろ建設	25	22.8	18,901	ニックス	23.8	26.6	33,888	ニチハ	—	46	81,052
名工建設	24	15.1	11,778	ダイキアクシス	—	25	31,525	鉄鋼 (1.6%)			
ピーエス三菱	92.2	—	—	ダイキヨーニシカフ	12.5	6	28,050	共英製鋼	—	64	131,520
N I P P O	—	64	136,192	竹本容器	6.5	86.4	158,457	東京製鋼	182	246	146,616
東洋建設	2.8	—	—	松本油脂製薬	0.7	4.7	48,410	北越メタル	73	112	34,160
大林道路	28	118	78,352	ダイトーケミックス	15	68	16,456	東京製鋼	46.8	45.8	18,503
世紀東急	—	420	229,320	扶桑化学工業	20.3	166	262,280	大阪製鋼	—	65	141,180
テノックス	57	106	80,560	日油	—	56	59,024	東洋鋼板	98	—	—
日成ビルド工業	—	342	139,878	日華化学	—	0.8	828	中部鋼板	68.1	—	—
ライト工業	38	50	47,650	中国塗料	—	54	51,246	モリ工業	48	—	—
北陸電気工事	—	222	318,126	日本特殊塗料	108.4	240	218,640	東北特殊鋼	20.9	23.2	32,317
ユアテック	—	160	148,320	アトムクス	4.5	—	—	新報国製鉄	38	—	—
日本リーテック	28	—	—	太陽ホールディングス	13.8	—	—	栗本鉄工所	42	680	171,360
東京エネシス	58	222	303,030	D I C	431	—	—	川金ホールディングス	—	360.5	181,692
トーエネック	—	75	59,100	ライオン	—	23	25,346	鈴木金属	63	—	—
九電工	—	134	287,162	マンダム	—	53	284,610	日本精線	72	82	47,724
高田工業所	33	49.5	29,947	コーセー	—	15	178,050	非鉄金属 (1.5%)			
太平電業	—	240	315,120	小林製薬	—	23	225,400	大紀アルミニウム	—	279	107,973
明星工業	38	230	141,680	荒川化学工業	5.5	73.8	108,855	日本軽金属HD	406	1,060	220,480
ダイダン	51	—	—	J C U	10.8	14.8	72,446	古河機金	74	1	229
東芝プラントシステム	—	100	146,900	寺岡製作所	56	202	107,060	東邦チタニウム	2	—	—
高橋カーテンウォール	42	341.7	442,501	有沢製作所	103	302	273,612	日本精鉱	104	256	97,792
食料品 (1.4%)				日東電工	—	13	133,380	C Kサンエツ	—	37.4	51,686
江崎グリコ	—	4.2	26,754	ジェイ エス ピー	6.4	—	—	リョービ	—	464	229,680
ブルボン	—	27	53,703	天馬	—	57.2	118,060	アーレスティ	—	144	144,720
岩塚製菓	8.6	7	55,300	東リ	—	274	85,762	金属製品 (2.0%)			
明治ホールディングス	—	2.8	47,488	ニフコ	—	46	238,280	ケー・エフ・シー	41.8	73.1	127,851
プリマハム	—	500	196,500	パーカーコーポレーション	111	160	70,400	エスイー	30.9	—	—
S F o o d s	35.4	102	256,836	医薬品 (1.8%)				サンコーテクノ	32	35	52,850
日清オイリオグループ	—	204	107,304	塩野義製薬	—	92	478,400	三ツ知	10.4	10.4	19,531
太陽化学	44	43.3	40,269	わかもと製薬	37	—	—	川田テクノロジーズ	—	3	12,990
仙波糖化工業	21.6	—	—	日本ケミファ	118	242	175,450	駒井ハルテック	81	—	—
繊維製品 (1.1%)				東和薬品	—	31.2	273,000	三和ホールディングス	—	132	137,544
サイボー	30.8	41.8	23,700	ソーせいグループ	7	—	—	日東精工	26	—	—
帝人	—	500	234,000	第一三共	—	7.6	20,033	東プレ	—	72.5	166,170
東レ	140	—	—	大幸薬品	28.6	—	—	東京製鋼	316	1,660	380,140
サカイ オーベックス	—	1,060	217,300	ダイト	1.4	10.6	31,800	兼房	60.8	86.8	84,630
日本バイリーン	—	185	149,850	UMNファーマ	—	16	45,360	オーネックス	—	208	42,224
パルプ・紙 (—)				石油・石炭製品 (0.8%)				協立エアテック	49.2	104	97,448
ニッポン高度紙工業	9	—	—	ユシロ化学	47.5	—	—	日立機材	68.4	—	—
化学 (8.6%)				富士石油	—	140	66,920	機械 (7.6%)			
旭化成	100	—	—	M O R E S C O	35.6	83.5	171,759	ツガミ	95	—	—

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
東芝機械	千株	千株	千円	日立国際電気	千株	千株	千円	ジャムコ	千株	千株	千円
—	92	47,564	—	ソニー	29	—	—	精密機器 (0.3%)	—	32	122,400
牧野フライス	138	360	430,200	ソニー新	—	70	250,530	川澄化学工業	33	37	34,632
小池酸素	191	212	82,044	アルプス電気	27	146.5	524,323	ブイ・テクノロジ	—	1.1	4,229
DMG森精機	—	22	50,600	鈴木	—	28	20,132	東京計器	62	—	—
富士精工	—	42	17,724	銘古屋電機工業	6	6	2,880	国際計測器	13	—	—
日特エンジニアリング	31.6	—	—	SMK	—	220	118,580	東京精密	20	—	—
ディスコ	10.5	—	—	ヨコオ	—	187	143,429	H O Y A	9	—	—
タケダ機械	131	184	74,888	古野電気	38	—	—	大研医器	30	—	—
高松機械工業	52	76	96,140	スミダコーポレーション	66	274	237,832	セイコーHD	—	190	124,260
日進工具	42.6	122	309,880	大井電気	113	140	62,020	その他製品 (0.8%)	—	—	—
ミクロン精密	—	5.6	25,368	リオン	15	62	119,040	プロックリー	36	36	19,800
パンチ工業	44.6	31	38,037	新コスモス電機	11	—	—	ニホンフラッシュ	1	—	—
中村超硬	—	59	125,906	本多通信工業	30	56.8	70,375	フルヤ金属	18.4	18.4	47,269
大阪機工	202	—	—	アオイ電子	17.8	—	—	アイフィスジャパン	—	62	41,664
やまびこ	15.2	72	378,000	京写	146	—	—	S H O E I	6.4	26	60,034
平田機工	—	254	274,320	東亜ディーケーケー	17.1	59.3	32,852	グラフィートデザイン	3.3	76	50,768
レオン自動機	12	—	—	日本電子材料	—	24	18,360	フジシルインスターナショナル	8.4	—	—
前田製作所	94	158	64,622	キーエンス	—	4.4	306,724	桑山	49.1	65.2	50,856
日精工エスビー	18.9	—	—	シスメックス	—	35	273,350	ヨネックス	38.5	69	155,388
技研製作所	13.6	—	—	協立電機	20.1	45.2	88,546	ニッピ	34	60	53,400
日精樹脂工業	95.8	200	219,200	三社電機製作所	—	157	152,918	研創	4.1	—	—
オカダアイヨン	37.7	83	97,027	オーデリック	—	49.5	198,742	グループライド	190	—	—
鉦研工業	57	—	—	フェローテック	—	233	215,059	電気・ガス業 (0.4%)	—	—	—
ワイエイシイ	—	120	122,520	ダイヤモンド電機	67	67	36,649	ファーストエスコ	196	272	205,360
アピックヤマダ	110	—	—	原田工業	113	—	—	陸運業 (1.7%)	—	—	—
北川鉄工所	248	1,180	371,700	新日本無線	—	128	95,744	西日本旅客鉄道	—	54	479,736
テック	30	—	—	ケル	53	63	31,122	ハマキョウレックス	0.3	32.5	149,500
アイチ コーポレーション	—	155	116,715	岩崎電気	236	—	—	サカイ引越センター	—	17.5	93,625
キクカワエンタープライズ	81	29	8,613	ヘリオステクノ	88	—	—	センコー	4	—	—
鶴見製作所	15	29.8	59,719	エノモト	92	510	220,830	トナミホールディングス	282	440	187,000
三精テクノロジー	30	46	30,084	山一電機	98	346.6	450,233	丸和運輸機関	—	18.2	65,338
北越工業	37.5	11	9,944	N K Kスイッチズ	51	81	64,476	海運業 (0.3%)	—	—	—
椿本チエイン	16	—	—	富士通フロンテック	32	84	148,932	日本郵船	—	460	162,380
アネスト岩田	12	—	—	日本アビオニクス	74	—	—	川崎汽船	490	—	—
ダイフク	—	58	111,012	カシオ	—	28	70,364	N S ユナイテッド海運	60	—	—
加藤製作所	262	—	—	芝浦電子	20.5	—	—	飯野海運	14	—	—
兼松エンジニアリング	13.1	14.3	15,444	サンヨー	24	24	9,624	空運業 (1.3%)	—	—	—
C K D	—	160	218,560	村田製作所	3	12	247,020	日本航空	27.2	145	665,550
福島工業	—	10.2	25,112	アジアグロースカピタル	—	670	139,360	スターフライヤー	19.7	22.4	45,852
竹内製作所	7	66.4	528,544	指月電機	46	46	32,844	倉庫・運輸関連業 (0.5%)	—	—	—
J U K I	382	—	—	小糸製作所	—	36	169,740	日新	—	72	27,792
新晃工業	16	27	34,776	スター精密	16	—	—	宇徳	43	—	—
T P R	14.9	84	309,120	輸送用機器 (3.5%)	—	—	—	キユーソー流通システム	—	62.5	168,937
東亜バルブエンジニア	—	4.6	7,314	鬼怒川ゴム	—	164	108,404	日本コンセプト	17.2	27.8	91,740
ダイベア	94	—	—	阪神内燃機	64	64	15,872	情報・通信業 (6.8%)	—	—	—
電気機器 (13.0%)	—	—	—	ダイハツディーゼル	70	66	43,362	クルーズ	—	11	58,080
ミネベア	37	—	—	ニッキ	58	58	21,924	システナ	—	37	44,511
三相電機	104	145	58,000	名村造船所	45.4	—	—	エヌアイディ	9.6	10.1	32,825
西芝電機	210	477	100,170	サノヤスホールディングス	203	—	—	エイジア	28.8	28	40,600
マブチモーター	—	31.8	248,994	ニチユニ菱フークリフト	19.5	—	—	ソリトンシステムズ	38.1	28	39,760
ダブル・スコープ	—	259	369,334	日産自動車	—	276	336,168	I T ホールディングス	—	12	35,148
宮越ホールディングス	—	50	30,150	いすゞ自動車	—	40	64,400	三菱総合研究所	17.5	—	—
ダイヘン	94	246	156,210	トヨタ自動車	—	11	92,136	パピレス	14	15.1	32,298
愛知電機	80	100	42,800	日野自動車	18	—	—	ファインデックス	9.5	—	—
田淵電機	35	—	—	エフテック	—	64	77,824	ネクソン	—	84	150,108
S E M I T E C	9.5	15.3	28,718	新明和工業	30	180	201,780	アイスタイル	—	37	52,133
テラプローブ	—	68	99,212	極東開発工業	—	50	65,800	エムアップ	71	89.5	67,214
寺崎電気産業	64.2	178.9	236,148	トビー工業	—	180	53,820	エニグモ	—	76	116,888
ミマキエンジニアリング	14.3	—	—	ミクニ	161	—	—	ブイキューブ	—	3	6,621
コンテック	35	—	—	河西工業	123.4	312.4	437,672	サイバーリンクス	—	8	12,480
日新電機	—	36	31,032	ムロコーポレーション	20	16.2	23,846	情報企画	23	53.4	94,998
戸上電機	147	176	84,832	富士重工業	30	15	68,955	プロシッパ	23.6	18.8	46,135
日東工業	—	14	39,928	ヤマハ発動機	36.8	—	—	S R A ホールディングス	—	118	297,596
沖電気	110	—	—	日本精機	39	—	—	アバント	2.4	2.4	3,597
富士通コンポーネント	36.2	44	27,280	村上開明堂	—	7	15,078	データ・アプリケーション	—	95.4	145,008
能美防災	40	113	162,607	ティ・エス テック	—	52	165,360	エムケイシステム	—	1	18,300
ホーチキ	55	159.4	153,342	I J T テクノロジーHD	96	125.6	60,916	アイリッジ	—	0.4	2,940
星和電機	46.3	52.5	29,452								

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
インフォコム	千株	千株	千円	三越伊勢丹HD	千株	千株	千円	U Tグループ	千株	千株	千円
アイサンテクノロジー	—	72	95,040	富士山マガジン	—	72	166,608	幼児活動研究会	—	68	47,600
フレスコ	14	12.5	24,762	あさひ	—	0.1	630	E・Jホールディングス	12	12	9,144
フューチャーアーキテクト	31.2	66	138,402	日本調剤	—	20	29,720	トラスト・テック	4.2	4.2	4,578
CAC HOLDINGS	26.2	270	235,440	薬工堂	—	26.4	210,672	G C Aサヴィアン	—	68.5	170,428
ビーイング	12	—	—	トリドール	—	24	82,680	エス・エム・エス	36	116	195,460
東計電算	64.2	49.3	33,080	クスリのアオキ	18	—	—	クックパッド	—	78	133,536
東映アニメーション	—	17.9	40,113	ノジマ	—	10.4	66,248	総合警備保障	19	121.6	322,969
WOWOW	—	14.6	55,991	良品計画	48	572.7	799,489	極楽湯	—	34	185,980
日本ユニシス	—	17.2	64,242	オーエムツネットワーク	—	16.6	470,610	キャリアデザインセンター	53.6	—	—
日本電信電話	—	70	92,540	ピーシーデポコーポ	—	13	18,460	エムスリー	—	51.6	79,722
KDDI	—	120	558,420	ハンズマン	52	—	—	ヒューマンホールディングス	—	90.4	244,260
エムティーアイ	—	48	151,224	日本瓦斯	—	12.7	38,100	ウェルネット	46	54.2	55,880
AOI Pro.	35.2	—	—	ベスト電器	17	32	133,920	ワールドホールディングス	7	9	28,260
DT S	—	4	4,436	大塚家具	—	240	36,720	ディー・エヌ・エー	59.5	46	78,430
スクウェア・エニックス・HD	—	36	99,324	ライフコーポレーション	—	74	142,376	比較.COM	—	34.8	83,172
シーエーシー	—	68	215,560	ラオックス	—	25	90,375	システム・ロケーション	—	83.4	105,584
ジャステック	16	33	36,036	ヤオコー	—	570	294,690	レグス	—	5.6	7,756
日本システムウエア	10	—	—	マルキョウ	—	30	178,200	プレステージ・インター	5	—	—
アイネス	70	145	172,550	パロー	52	120	102,000	セプテーニHLDGS	28	—	—
T K C	—	285	391,590	ベルク	—	46	140,990	日本エス・エイチ・エル	53.2	4.2	11,907
卸売業 (5.8%)	10.5	37.1	135,229	ファーストリテイリング	—	4.2	17,283	シーティーエス	4.2	88.2	71,353
ミューチュアル	—	80.2	74,425	銀行業 (6.7%)	1.9	3	177,810	テー・オー・ダブリュー	5.5	52	64,800
横浜冷凍	—	207.6	207,600	新生銀行	—	186	50,406	エフアンドエム	50.6	—	—
アルコニックス	70.4	174.3	348,948	あおぞら銀行	—	240	115,920	日本ハウズイング	1.5	1.5	6,592
TOKAIホールディングス	—	30	15,690	三菱UFJフィナンシャルG	—	1,580	1,437,642	山田コンサルティングGP	13.8	30.8	129,360
黒谷	24.6	31.8	22,164	三井住友フィナンシャルG	—	186	1,039,182	フルキャストホールディングス	—	190	200,070
クリヤマホールディングス	38.9	174	394,458	大分銀行	54	50	27,250	テクノプロ・ホールディング	25	—	—
明治電機工業	—	58	77,140	宮崎銀行	178	200	88,800	日本スキー場開発	—	14	76,300
南陽	15	15	14,625	みずほフィナンシャルG	—	3,520	957,088	ジャパンマテリアル	37	89	151,033
ヤギ	2.3	—	—	フィデアホール	—	370	99,900	ベクトル	—	18	34,704
アドヴァン	—	79.2	143,272	証券・商品先物取引業 (1.3%)	74	—	—	キャリアリンク	13.7	93	202,740
セフテック	51	51	20,043	F P G	—	15	83,550	アメイズ	31	54	40,446
萩原電気	30	37.2	76,892	ジャフコ	—	441	395,797	M&Aキャピタルパートナー	—	21.8	80,442
岡谷銅機	7.7	10.1	95,445	野村ホールディングス	—	86	138,374	ウエスコホールディングス	74	74	27,602
丸文	44	200	190,600	岩井コスモホールディング	—	32	28,128	メドピア	30.7	—	—
日本ライフライン	—	49.4	114,361	藍澤證券	—	63.8	105,589	東祥	7.6	—	—
ガリバーインターナショナル	—	34	38,828	マネースクウェアHD	—	150	657,225	エイチ・アイ・エス	—	5.3	24,247
進和	—	61.4	131,641	保険業 (3.2%)	—	49	193,427	福山コンサルタント	33	—	—
ダイトエレクトロン	—	34	32,844	損保ジャパン興亜HD	—	374	920,414	セレスポ	90	141	62,040
オーハシテクニカ	43.1	42.3	69,033	M S & A D	—	—	—	三協フロンテア	35	34	34,612
白銅	14	17.5	25,672	東京海上HD	4.8	—	—	丹青社	—	116	141,984
ユアサ・フナシヨク	—	305	122,305	アドバンテッジリスマネ	—	43.8	45,333	東海リース	71	99	23,166
三共生興	16.2	27	13,986	その他金融業 (0.1%)	82	107	47,615	合計	株数、金額	千株	千株
カメイ	—	115	133,515	アクリーティブ	220	—	—	銘柄数<比率>	19,572.1	54,614.6	56,877.669
スターゼン	260	—	—	九州 リースサービス	82	107	47,615	329銘柄	409銘柄	<95.4%>	
丸藤シートパイル	62	61	20,923	アムバストコーポレーション	172	172	55,040	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各			
フルサト工業	18.4	27	49,518	サムティ	11.7	162	166,050	業種の比率。			
伊藤忠エネクス	16.8	66	77,682	日本商業開発	—	107	245,779	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額			
加賀電子	80	70	108,920	プレサンスコーポレーション	11.8	70	312,200	の比率。			
フオーバル	37	38	65,332	ユニゾホールディングス	—	52	302,640	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
丸紅建材リース	266	173	43,769	サンセイランディック	15	15.5	12,710				
日本電計	—	56.6	86,371	オーブハウス	—	324	705,672				
ヨンキョウ	—	9.3	13,922	ムゲンエステート	36.5	72.4	172,818				
バイテック	10.5	141	210,090	コスモスイニシア	—	116	62,872				
東テコ	35	70.6	64,740	レオパレス21	8	—	—				
ジェコス	66.4	126.8	163,698	スターツコーポレーション	18	40	85,040				
理研グリーン	30	29	10,643	日神不動産	98	—	—				
小売業 (6.6%)	—	—	—	レーサム	40	—	—				
まんだらけ	5.1	—	—	シノケングループ	72.4	145	264,770				
ハードオフコーポレーション	17	98.4	142,581	サービス業 (6.3%)	—	164	157,604				
パル	12.3	—	—	ネクスト	—	53	307,930				
コメ兵	—	66	255,420	ミクシィ	6.8	—	—				
WDI	23	—	—								
マツモトキヨシHLDGS	—	31	182,590								

■投資信託財産の構成

2015年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	56,877,669	92.8
コール・ローン等、その他	4,403,269	7.2
投資信託財産総額	61,280,939	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,273,919,001円
コール・ローン等	1,204,229,773
株式(評価額)	56,877,669,600
未収入金	3,127,015,073
未収配当金	30,489,555
差入委託証拠金	34,515,000
(B) 負債	1,639,385,894
未払金	1,637,685,894
未払解約金	1,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	59,634,533,107
元本	33,930,763,387
次期繰越損益金	25,703,769,720
(D) 受益権総口数	33,930,763,387口
1万口当り基準価額(C／D)	17,575円

* 期首における元本額は10,739,134,233円、当作成期間中における追加設定元本額は28,299,118,382円、同解約元本額は5,107,489,228円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）3,141,606,748円、ジャパン・エクセレント5,902,935,588円、成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014-09 441,212,669円、日本株発掘ファンド24,439,222,766円、日本株発掘ファンド 米ドル型5,785,616円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,575円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月22日 至2015年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	321,740,158円
受取配当金	320,149,385
受取利息	523,593
その他収益金	1,067,180
(B) 有価証券売買損益	6,296,746,967
売買益	8,144,863,121
売買損	△ 1,848,116,154
(C) 先物取引等損益	80,529,600
取引益	94,337,967
取引損	△ 13,808,367
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,699,016,725
(E) 前期繰越損益金	5,019,162,149
(F) 解約差損益金	△ 3,112,310,772
(G) 追加信託差損益金	17,097,901,618
(H) 合計(D + E + F + G)	25,703,769,720
次期繰越損益金(H)	25,703,769,720

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。